

今月号の紙面

東京都からのお知らせ・報告	2面
地域からのお知らせ・報告	2面
工団連からの報告・お知らせ	3面
東京ビッグサイトイベント案内	3面
企業リレー探訪(品川産業協会)	4面
都知事への予算要望活動報告	4面
都産技研からのお知らせ	4面

# 工 団 連

発行所  
 一般社団法人 東京工業団体連合会  
 東京都中央区銀座2-10-18  
 東京都中小企業会館5階  
 電話 (03) 3546-2525  
 F A X (03) 3546-2853  
 (購読料1部100円、年間600円 会費より徴収)  
<http://www.tokyo-koudanren.or.jp>

## 人材確保は重大課題、育成に全力

一般社団法人 東京工業団体連合会 会長 舟久保 利明



新年明けましておめでとうございます。皆様におかれましては、健康に新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、近年の我々中小企業を取巻く経営環境は厳しい状況が依然として継続し、課題は山積しています。

## 中小企業の課題克服へ全面支援

東京都産業労働局長 村松 明典

その中でも「人材確保」は大きな課題と言えます。中小製造業に於いて、企業存続のための礎となる社員の確保が、最も重要な課題の一つです。

18歳から65歳までの47年間が現在の日本企業の実質生産年齢人口であるとするならば、毎年1人の新規雇用で47人の会社となります。従って、23〜24人規模の会社であれば単純計算でも1年おきの雇用が必要となります。

企業成長している場合、47年間をベースとして採用人数を調整することと事が足りる訳です。しかし、中小製造業でも特に雇用数の少ない企業、例えば5人ならば約10年おきの採用となる訳で、新規採用を殆ど行っていないこととなります。

特に、中小企業においては、深刻化する人手不足と経営者の高齢化に加えて、消費税率引き上げへの対応や相次ぐ台風の影響もあり、依然として厳しい状況が続いています。

新年を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。昨年の我が国の経済は緩やかな回復基調にあつたものの、不安定な海外経済の動向などにより、先行きは予断を許さない状況です。

特定、中小企業においては、深刻化する人手不足と経営者の高齢化に加えて、消費税率引き上げへの対応や相次ぐ台風の影響もあり、依然として厳しい状況が続いています。

承継後のフォローアップまで総合的に支援していきます。

今年度は、中小企業振興公社において、早めの事業承継に向けた準備を促すための冊子「事業承継のすゝめ」を14万部作成して広く配布するとともに、承継を契機とした事業拡大に必要となる最新機械設備や会社合併等の相手先を捜すためのコンサルト費用に対する助成を開始しました。

また、都内中小企業の



## 迎春

## 年頭に当たって

東京の経済の基盤である中小企業の皆様が直面する課題を克服し、継続的に経営していただけるよう、都では様々な支援を行っています。

喫緊の課題となつている事業承継については、中小企業支援機関や地域金融機関の皆様と連携を図りながら普及啓発や承継計画の策定、さらには

手助けになるべく、今後とも人材育成事業を続けてゆきたいと考えています。

経営者の皆様には、この機会を是非活用し、人材を人財へと高めていただければ幸いです。

工団連は、都内唯一の業種を超えた地域の工業・産業団体の代表として、今年も会員諸氏の先頭に立ち積極的に活動をすすめてまいります。

結びにあたり、今年こそ、我々中小企業にとりまして大いなる飛躍の年となるよう祈念し年頭の挨拶といたします。

また、経営改善や円滑な事業承継に向けて、資金繰りや後継者不在とい

情にに応じた助言と費用助成とを組み合わせた支援も実施しています。

いよいよ東京2020大会まで半年余りとなり、開催が目前に迫る中、組織委員会の電子入札に参加できる唯一のサイトである「ビジネスチャンスのナビ2020」もますます活用が進むよう、地方の発注案件の掘り起こしを強化しています。

ユーザ登録数は、32,000件を超えており、活性化していくため、若い世代からシニアまで幅広い層の起業の裾野を拡げていく取組を進めていくとともに、世界を目指す「創造力」を先読みする「想像力」と創意工夫する「創造力」の両方の力を発揮しながら職員一丸となって取り組んでまいります。

引き続き都の産業労働施策へのご理解とご協力をお願い申し上げます。

ともに、皆様の益々の活躍、ご発展を祈念いたしまして、年頭の挨拶とさせていただきます。

意欲的な事業展開が図られるよう、時代の流れを先読みする「想像力」と創意工夫する「創造力」の両方の力を発揮しながら職員一丸となって取り組んでまいります。

引き続き都の産業労働施策へのご理解とご協力をお願い申し上げます。



生産性の向上や働き方改革についてもしっかりと後押ししていきます。中小企業診断士などの専門家を派遣し、経営状況の診断から計画づくり、実行支援までを一気通貫でサポートする「中小企業活力向上プロジェクト」では、新たに生産性の向上を重点テーマとして掲げて診断項目を見直すなど、支援の充実を行いました。

令和2年の年頭にあたり、謹んでお慶びを申し上げます。一般社団法人東京工業団体連合会及び会員企業の皆様には、平素より、当公社の事業運営にご理解、ご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

昨年の日本経済を見る限り、緩やかな景気回復が続いているものの、都内中小企業の業況は駆け込み需要の反動減や台風などの自然災害による影響等を受けており、今後の先行きには不透明感があります。こうした状況の中、当公社は現場の強みを生かし、中小企業の支援二

り、引き続きサイトの活用促進を図ってまいります。

また、経営改善や円滑な事業承継に向けて、資金繰りや後継者不在とい



公益財団法人 東京都中小企業振興公社 理事長 保坂 政彦

## 中小企業の生産性向上へ全力投球

1ズやシーズを的確にとらえ、多角的に支援を行ってまいります。

企業における人手不足が深刻化する中、生産性の向上を目指す中小企業に対して、IoT・AI等の先端技術の活用を支援しております。

今年度からは、事業承継の推進に必要な経費の助成を新たに開始し、専門知識・支援経験を持つアドバイザーを新たに配置するなど、支援体制の強化を図りました。

さらに知的財産の活用支援を強化するため、令和元年度より、自社ブランドによる海外販路拡大を目指す中小企業が、進出予定国で障害となる他社の類似商標等を取消・無効化する取り組みの助成金と専門家によるサポートを開始しました。

また、製剤開発等のシーズを持つ中小企業と大企業等が所持する開放特許などの技術シーズとのマッチングを「知的財産活用製品化支援事業」

として行っております。

が、よりスピーディーな新製品開発を促進するため、マッチング後の開発段階で必要となる経費について、新たに助成しております。

本年開催される東京2020大会等を契機として、中小企業の受注機会の拡大を図る情報ポータルサイト「ビジネスチャンスのナビ2020」を引き続き運営してまいります。

約3万2千の企業等に活用いただき、様々な発注案件が掲載されており、是非活用ください。

当公社は、これからもお客様に寄り添った支援を提供し続けることで、中小企業と地域経済の発展により一層貢献してまいります。

最後に、皆様の益々の活躍、ご発展を祈念いたしまして、年頭の挨拶とさせていただきます。

また、経営改善や円滑な事業承継に向けて、資金繰りや後継者不在とい

また、経営改善や円滑な事業承継に向けて、資金繰りや後継者不在とい

また、経営改善や円滑な事業承継に向けて、資金繰りや後継者不在とい

また、経営改善や円滑な事業承継に向けて、資金繰りや後継者不在とい



工団連

東京都小池知事に  
予算等要望書提出



工団連は11月29日東京都庁で小池知事に令和2年度予算等要望書を提出した。知事への要望は今年で4度目となる。

はじめに舟久保会長より小池知事へ予算等要望書の概要を説明、その後意見交換が行われた。工団連からは「ものづくり人材の育成と確保」

「中小製造業のネットワーク強化」に加えて「製造業における外国人材の受け入れ」の3項目について要望を行った。それに対して小池知事からは、東京のものづく

り中小企業の代表である工団連活動ならびにも、今回の知事への要望を持って今年度の活動は一旦終了となった。ものづくり中小企業を



城南島工場



ダクト製品

建設業界は、「見て覚える」という教え方や下請業者に任せきりになることが恒常化し、自社で社員を育成する意識に欠けているという声が多いのも事実です。社員の知識や経験不足により、打合せの段階でお互いに意

数携わっています。弊社は何より社員の団結力が強く、それが現場での大きな強みになり、質の高い仕事を生み出しています。

（一社）品川産業協会所属  
代表取締役社長：須長満明  
創 業：1948年1月  
設 立：1954年3月  
資 本 金：4千50万円  
事 業 内 容：空調用ダクト設計・製作・施工

株式会社須長製作所  
代表取締役 須長 満明

弊社は昭和23年の創業以来、ダクト設備の設計から製作・施工までを一貫して行う会社として歩んでまいりました。

「次の現場も任せるよ」と言っていたため、妥協せず質の高い仕

新人は先輩について仕事を通じて経験を積むとともに、他社工場の見学や「品質管理」「安全管理」の現場パトロールに同行させ、個々の成長を促すようにしています。

工事業協会による「登録ダクト基幹技能者」をはじめ、「管工事施工管理技士」「ダクト板金技能士」といった資格取得を積極的にバックアップし、国家資格取得者数では業界でもトップクラスを誇っています。

ダクトは目に見えない部分ですが、つくりあげた喜びと達成感においては、大手ゼネコンのそれと何ら変わりません。一所懸命に質の高い仕事をしたいと思う社員と一緒に社業に取り組むことが、私自身、そして会社の成長につながると思っています。「お客様に良い職人仕事を喜んでもらう」、それが私たちの喜びです。

企業リレー探訪

⑦

事をする心を心掛けています。そのために画一的ではない個々のお客様のニーズに応え、施工性の良いアイデアを提案していくことをモットーにしています。

こうした弊社の姿勢は業界で高く評価され、フジテレビ本社ビル、東京スカイツリー、新丸の内ビル、横浜ランドマークタワー、渋谷スクランブルスクエアといった日本でも有名な建築物に多

事をしてほしいと思う社員と一緒に社業に取り組むことが、私自身、そして会社の成長につながると思っています。「お客様に良い職人仕事を喜んでもらう」、それが私たちの喜びです。

中小企業の大きな夢を実現するために

Innovation

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会が、いよいよ間近に迫っています。東京大会は、スポーツの祭典であると同時に、未来を先取りした社会実験、新技術の社会実装の舞台となります。都内中小企業に対し、製品化・事業化のためのものづくり支援を行う(地独)東京都立産業技術研究センターは、東京大会を中小企業にとっての大きなチャンスと捉え、成長産業支援に力を入れています。

その一つが、公募型共同研究などを通じてロボット技術の実用化・事業化を支援する「ロボット産業活性化事業」です。オリンピック会場周辺で道案内などを行うロボット

や、安全・安心を支える点検ロボット、作業を軽減したり自立を支援する介護ロボットなど、実際に社会で活躍するロボットがこの事業から生まれています。このほかにも、今後発展が見込まれる分野の支援を強化するため、中小企業のIoT化支援、航空機産業への参入支援、障害者スポーツ研究開発などに取り組んでいます。加えて、2019年度新たに「パイオ基盤技術を活用したヘルスケア産業支援事業」と「プラスチック代替素材を活用した開発・普及プロジェクト」を開始しました。また、国際規格に対応した製品設計や認証取得に関する相談に応じる「広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)」や海外拠点のバンコク支所が、海外展開支援を行っています。都産技研は、志が高く、熱く夢を語る人が多い中小企業こそがイノベーションを起こすと確信しています。中小企業の夢を実現するために、より一層支援を強化していきます。

中小企業への主な技術支援メニュー

研 究 開 発

技 術 相 談

依頼試験・機器利用

技術セミナー・講習会

海外展開支援

ロボット産業活性化事業



ロボットの試作開発支援のための設備を備えたロボット支援拠点「東京ロボット産業支援プラザ」において、中小企業のロボット産業への参入を支援しています。

中小企業のIoT化支援事業



IoT製品・サービスの開発やIoT化を進める中小企業に対し、「IoT支援サイト」においてIoT導入・活用のための各種支援メニューを展開しています。

海外展開支援



広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)では、国際規格や海外の製品規格に関する相談に対応しています。バンコク支所では、日系企業への技術相談やセミナーを行っています。